ニューノーマルに対応した観光地の環境整備事業業務委託
企画提案コンペ参加仕様書

1 委託業務を行う目的

本県では、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている県内観光産業の再生に向けた取組として、観光事業者版「みえ安心おもてなし施設認証制度」の実施など、各事業者における感染防止対策の取組を促進し、安全・安心な旅行者の受入体制づくりを促進している。

本委託事業では、これまでの各事業者単位での感染防止対策の取組の促進から、将来に向けて、より継続性のある安全・安心な観光地づくりを促進するため、最先端技術を活用しニューノーマルに対応した観光地での受入環境整備が地域として取り組まれることを目的に実施する。

2 企画提案コンペを行う目的

当該企画提案コンペは、ニューノーマルに対応した観光地の環境整備事業を委託すべき事業者を選定するために実施する。

3 委託業務の内容（詳細は別紙業務委託仕様書のとおり）

- (1) 委託業務名 ニューノーマルに対応した観光地の環境整備事業業務
- (2) 委託期間 契約締結の日から令和4年3月25日（金）まで
- (3) 委託内容 別紙業務委託仕様書「4 業務内容」のとおり

4 選定事業者（地域）数

最大4事業者（地域）の選定を行う。

5 1事業者あたりの契約上限金額

9,999,561円（消費税及び地方消費税10%を含む。）

6 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たした者とします。

- (1) 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。
- (3) 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。
- (4) 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

7 企画提案コンペ参加申込

本事業の企画提案コンペへの参加を希望する者は、令和3年9月13日（月）12時までに担当部局あてに、企画提案資料を提出すること。

8 提出を求める企画提案資料の内容

- (1) 企画提案コンペ参加資格確認申請書（第1号様式） 1部
※必要な場合は、委任状（第1-2号様式）を提出すること。
- (2) 企画提案書（任意様式） 9部（正本1部、写し8部）
 - ・規格は日本産業規格のA4判（A3版による折り込み可）、両面印刷、長辺とじ、文字サイズ12ポイント以上、表紙を含め20ページ以内とすること。
 - ・企画提案書には下記を含めて、できる限り具体的な提案内容を記載すること。
 - （ア）本委託業務の実施計画（業務委託仕様書に記載の業務内容及び委託業務全体スケジュール、事業実施の体制等）
 - （イ）その他、契約額の範囲内で、本事業目的の達成に必要な追加提案があれば記載のこと。
- (3) 見積書（任意様式） 9部（正本1部、写し8部）
 - ・消費税を外税表記とし、積算根拠が分かる内訳書を添付すること。
 - ・記載様式は特に定めないが、積算の内訳については、大きく分類して「一式」と見積もるのではなく、費用の内訳を可能な限り詳細に記載すること。
- (4) 提案事業者の概要書 9部（正本1部、写し8部）

提案事業者の組織概要（名称、所在地、設立年月日、資本金、従業員数等）、組織体制（主な事業所を含む。）、沿革等を簡潔に記載すること。

※パンフレット等でも可
- (5) 「登記簿謄本」、「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」、又は「代表者事項証明書」の写し

9 提出方法

- (1) 提出期限
令和3年9月13日（月）12時 締切（必着）
- (2) 提出場所
〒514-8570
三重県津市広明町13番地
三重県雇用経済部観光局 観光政策課
- (3) 提出方法
 - ・上記提出場所へ郵便や宅配便等による送付または持参。
 - ・企画提案書を郵送にて提出する場合は、提出期限までに電話にて担当部局に受理の確認をすること。

10 優秀提案者に提出を求める資料の内容

- (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額のない証明用）（有料）」（所管税務署が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの）

の写し

(2) 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」(三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの(無料))の写し

(3) 契約実績証明書(第2号様式)

※(1)、(2)にあつては、新型コロナウイルスの影響により税務署等の関係機関に納税(徴収)猶予制度を受けるために申請したことで、締切日時までに納税証明書等の提出ができない場合は、申立書(第3号様式)を提出してください。

11 優秀企画提案の選定・評価方法

(1) 選定方法

書類審査及び必要に応じヒアリングを実施し、選定委員会が評価点方式により順位付けを行い、高得点を獲得した者を選定する方法とする。

(2) 評価基準

以下の項目等により、企画提案内容を総合的に評価して選定する。

①実施方法等の具体性

実施する事業の内容が具体的な提案となっているか。また、実現可能な提案となっているか。

②実施方法等の効果性(比重配点×2)

事業を実施した際の効果が見込める提案となっているか。また、各種効果測定・分析を行うために必要な体制が提案されているか。

③事業の企画性(比重配点×2)

地域として取り組む最先端技術を活用しニューノーマルに対応した観光地での受入環境整備を促進する提案となっているか。

④実施体制の明瞭性

事業を実施する上で、地域全体で連携した適切な実施体制・連携先・スケジュール等が提案されているか

⑤経済合理性

見積額及び積算内訳・根拠は適切か。費用対効果の観点から事業予算額は効率的であるか。

(3) 書面審査の実施

提出された企画提案書の書面審査を行います。書面審査の結果については、令和3年9月14日(火)に電子メールにて通知します。なお、申込数が9件に満たない場合は、書面審査を省略します。

(4) プレゼンテーションの実施

(ア) 実施日・場所

令和3年9月15日(水)午後(予定)ウェブ会議

・プレゼンテーションの要否および実施日時については、9月14日(火)に、企画提案資料に記載の連絡先に電子メール等で連絡します。

- ・提案者によるプレゼンテーションの実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、ウェブ会議システムを活用して行います。
- ・ウェブ会議システムは、Zoom を利用します。
- ・プレゼンテーションの実施日・開催方法については、応募件数等、事情により変更になる場合があります。

(イ) 参加者

プレゼンテーションに参加する際は、必ず実施主体となる法人等のみではなく、連携して事業を行う市町の観光担当部署とともに参加してください。

(ウ) 説明方法

説明は、提出いただいた企画提案書および見積書によるものとし、その他パワーポイント等の使用は不可とします。

※画面共有などは行わないでください。

(5) 選定結果の通知

選定結果は、選定後速やかに参加者に通知するとともに、三重県のホームページに公表します。

(6) 業務委託契約の締結

優秀提案者と契約条件および業務委託仕様書の内容を協議のうえ、業務委託契約を締結します。

12 企画提案書の内容についての質問の受付及び回答

(1) 質問の受付期間

令和3年9月7日（火）17時まで

(2) 質問の提出方法

当企画提案コンペに関する質問は、文書（様式自由、ただし規格はA4版）にて行うものとし、下記の連絡先まで、持参、ファクシミリ、電子メールのいずれかの方法で提出してください。ファクシミリ、電子メールの場合は、送信後、電話にて着信を確認してください。

なお、質問文書には、組織名その他、回答を受ける担当窓口の部課名、氏名、電話およびファクシミリ番号、電子メールアドレスを明記してください。

【連絡先】

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

三重県雇用経済部観光局 観光政策課

電話：059-224-2077

ファクシミリ：059-224-2801

Email：kanko@pref.mie.lg.jp

(3) 質問の内容

原則として、当該委託業務に係る条件や応募手続き等に関する事項に限ります。なお、次の質問は受け付けていません。

- ・企画内容に関する照会
- ・他の応募者の提案書提出状況に関する質問

- ・積算に関する内容
- ・採点に関する内容

(4) 質問に対する回答

いただいた質問に対する回答は、原則、令和3年9月9日（木）17時までに三重県のホームページに掲載します。

13 契約方法に関する事項

(1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりとします。

(2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。

また、三重県会計規則（以下「規則」という。）第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

なお、契約保証金の免除を判断するため、過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書をご提出いただく場合があります。

(3) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。なお、契約金額は見積書に記載された金額の100分の110に相当する金額（1円未満の端数が生じたときは切り捨てます）とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。

(4) 契約代金の支払い方法、支払い場所及び支払い時期

委託料の支払いについては、契約条項の定めるところによります。

(5) 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(6) 契約は、三重県雇用経済部観光局観光政策課において行います。

14 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

15 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
 - ア 断固として不当介入を拒否すること。
 - イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。
 - ウ 発注所属に報告すること。
 - エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。
- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

16 その他

- (1) 企画提案および契約の手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時および計量法によるものとします。
- (2) 企画提案に必要な費用は、各提案者の負担とします。
- (3) 成果物の著作権は三重県に帰属するものとします。
- (4) 提出のあった各提案書は、返還しません。
- (5) 提出された提案書は、三重県情報公開条例（平成11年三重県条例第42号）に基づき、情報公開の対象となります。
- (6) その他必要な事項は、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号）の規定によるものとします。

17 障がいを理由とする差別の解消の推進

受注者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法を順守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に準じ、適切に対応するものとします。

18 担当部局

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県雇用経済部観光局 観光政策課 辻、名倉
電 話：059-224-2077
ファクシミリ：059-224-2801
Email：kanko@pref.mie.lg.jp